ＴＰＰ交渉即時脱退を強く求める緊急要請書

ＴＰＰ交渉が極めて重大な局面を迎えております。昨年【大筋合意（実質合意）】は見送られたものの、年明け以降、米国議会に呼応し、日米協議が断続的に行われている渦中で、閣僚会合の開催を終局に、ＴＰＰ交渉の妥結を図ろうとする動きが加速度を増しております。

一方、我が国の安倍首相は、経済政策【アベノミクス】成功のためには、ＴＰＰ交渉妥結は不可欠と位置づけ、妥協に妥協を重ねていると報じられております。それが事実ならば、衆・参の国会決議を蔑ろにするものであり、断じて許されることではありません。

このまま、米国主導のＴＰＰ合意に突き進めば、安倍政権が掲げる『地方創生』・『農業の競争力強化』は言うに及ばず、『地方崩壊』と、『我が国農業の弱体化』を招くだけであります。
我々農業者は、政府・財界主導の急進的な農協改革、農業潰しには大きな憤りを抱いております。さらに追い打ちをかけるかのように、日米協議で、牛肉・豚肉関税の大幅削減や米の特別輸入枠拡大などでＴＰＰ妥結を図ろうとすることは断じて容認できません。安倍政権の交渉姿勢を強く糾弾するものであります。

我々は、政府が国民との約束をしっかり守り、毅然とした交渉姿勢を貫き通し、我が国の食料・農業・農村の持続的発展が図られることを切望しております。

つきましては、ＴＰＰ交渉において、我が国の農産物重要５品目の聖域確保などを求めた国会決議の遵守ができないことは明白であり、かつ国民の暮らしや地域社会の将来に大きな禍根を残すことになることから、北海道農業はもとより、オホーツク農業・農村の持続的な発展を期するため、ＴＰＰ交渉の即時脱退をすることを政府に対して、強く働きかけて頂きますよう、ここにご要請を申し上げます。

平成２７年３月１３日

北見地区農民連盟
委員長　　川崎　伸一